

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月18日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	武藏村山市
4. 届出番号	14
5. 独自利用事務の事例番号	67-0
6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス	http://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/torikumi/mynumber/index.html

執行機関名 武藏村山市長

その他の事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	47	
③番号法別表第2の項	67	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		武藏村山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例別表第1 第15の項 重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)第1条	武藏村山市重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付事業実施要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する児童に障害児福祉手当を支給するとともに、精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給することにより、これらの者の <u>福祉の増進</u> を図ることを目的とする。	第1条 この要綱は、在宅の重度身体障害者(児)に対し、その者の居住する住宅設備改善工事に要する費用(以下「設備改善費」という。)を給付することにより、日常生活の利便を図り、もって身体障害者(児) <u>福祉の増進</u> を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		武藏村山市重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付事業実施要綱